2025年２月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2025年４月15日

上 場 会 社 名　　株式会社ボードルア　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　4413　　URL　https://www.baudroie.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　冨永重寛
問合せ先責任者　（役職名）　経営管理本部長　　（氏名）　水島圭祐　　(TEL) 03(6807)4525
定時株主総会開催予定日　　2025年５月22日　　配当支払開始予定日　　―
有価証券報告書提出予定日　2025年５月22日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2025年２月期の連結業績（2024年３月１日～2025年２月28日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年２月期	11,649	58.9	2,460	55.2	2,461	56.3	1,799	55.0	1,799	55.0	1,866	58.5
2024年２月期	7,330	―	1,585	―	1,574	―	1,161	―	1,161	―	1,177	―

	基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2025年２月期	113.39	112.55	40.8	31.7	21.1
2024年２月期	73.41	72.70	29.0	25.4	21.6

（参考）持分法による投資損益　2025年２月期　－百万円　2024年２月期　－百万円

（注）当社は、2023年11月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2024年２月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的１株当たり当期利益及び希薄化後１株当たり当期利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円　銭
2025年２月期	8,602	4,571	4,571	53.1	295.46
2024年２月期	6,939	4,251	4,251	61.3	271.35

（注）当社は、2023年11月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2024年２月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年２月期	1,909	349	△3,022	3,486
2024年２月期	1,255	△331	△599	4,250

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	親会社所有者帰属持分配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2024年２月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2025年２月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2026年２月期(予想)	―	0.00	―	15.16	15.16		10.0	

３．2026年２月期の連結業績予想（2025年３月１日～2026年２月28日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	15,500	33.1	3,250	32.1	3,234	31.4	2,345	30.3	2,345	30.3	151.57

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　　2社（社名）株式会社FunClock 、株式会社アクティアス　除外　　—社（社名）—

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年２月期	16,034,354株	2024年２月期	15,892,600株
②　期末自己株式数	2025年２月期	560,635株	2024年２月期	224,768株
③　期中平均株式数	2025年２月期	15,869,161株	2024年２月期	15,814,710株

（注）当社は、2023年11月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

１．2025年２月期の個別業績（2024年３月１日～2025年２月28日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年２月期	7,210	19.0	1,796	19.8	1,832	22.8	1,358	18.5
2024年２月期	6,061	25.4	1,499	56.0	1,491	48.4	1,146	46.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
2025年２月期	85.63	84.99
2024年２月期	72.48	71.78

（注）当社は、2023年11月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2024年２月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2025年２月期	6,079	4,032	65.0	255.56
2024年２月期	5,938	4,160	69.9	264.96

（参考）自己資本　2025年２月期　3,954百万円　2024年２月期　4,151百万円

（注）当社は、2023年11月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2024年２月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産を算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結財政状態計算書 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
（３）連結持分変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 11
（１株当たり情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 13
（初度適用） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年3月1日～2025年2月28日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向にあります。一方で、金融資本市場の変動や海外経済の減速懸念、資源価格の高止まり、人手不足の深刻化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような環境下においても、IT社会の進展は継続しており、企業の業務効率化や競争力強化を目的としたIT・DX投資は引き続き堅調に推移しております。特に、クラウド環境の整備、ネットワークの高速化・安定化、セキュリティ対策の強化といった分野への需要が拡大しています。

当社グループは、こうした成長分野に対応すべく、クラウド、ロードバランサー（負荷分散）、セキュリティ、ワイヤレス、ネットワーク仮想化といった先端技術領域への対応力を強化してまいりました。

また、当連結会計年度においては、株式会社FunClockおよび株式会社アクティアスをグループに迎え入れたことにより、サービス提供体制の拡充が進んだほか、これらの企業の業績が連結に加わったことにより、当社グループ全体としての業績成長にも寄与しております。

当社グループは「ITインフラストラクチャに特化したプロフェッショナル集団」として、以下の重点施策を軸に事業を推進してまいりました。

エンタープライズ顧客への深耕と新規開拓：案件の獲得の向上を進めるとともに、既存大手顧客との関係強化により、安定的な収益の確保を実現しています。

先端技術分野の選別受注と育成型マッチングの強化：若手人材の早期育成を実現する社内研修と、技術ステップに応じたアサイン設計を行い、質の高いサービス提供を維持しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は11,649,705千円（前年同期比58.9%増）、営業利益は2,460,813千円（前年同期比55.2%増）、税引前利益は2,461,226千円（前年同期比56.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,799,365千円（前年同期比55.0%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より1,663,717千円増加の8,602,846千円（前期比24.0％増）となりました。

流動資産は28,560千円増加の5,384,041千円（前期比0.5％増）、非流動資産は1,635,157千円増加の3,218,805千円（前期比103.3％増）となりました。

流動資産の増加の主な要因は、営業債権及びその他の債権の増加によるものです。

非流動資産の増加の主な要因は、株式会社FunClockおよび株式会社アクティアスの買収に伴うのれんの計上等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より1,343,280千円増加の4,031,003千円（前期比50.0％増）となりました。

流動負債は1,096,247千円増加の2,825,770千円（前期比63.4％増）、非流動負債は247,033千円増加の1,205,233千円（前期比25.8％増）となりました。

流動負債の増加の主な要因は、給与及び未払消費税等の増加によるものです。

非流動負債の増加の主な要因は、社債および長期借入金の増加等によるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末より320,437千円増加の4,571,842千円（前期比7.5％増）となりました。

増加要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が増加したこと、自己株式の処分による資本剰余金の増加等によるものです。資本の減少の主な要因は、自己株式を2,690,558千円取得したことによるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、営業活動による資金獲得が1,909,176千円、投資活動による資金獲得が349,743千円、財務活動による資金支出が3,022,987千円となり、前連結会計年度末に比べ764,066千円減少し、3,486,412千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,909,176千円（前連結会計年度は1,255,266千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期利益の計上2,461,226千円、減価償却費及び償却費の計上241,098千円があった一方で、法人所得税の支払額567,222千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は349,743千円（前連結会計年度は331,578千円の支出）となりました。これは主に、子会社の取得による収入346,355千円、保険積立金の解約による収入57,192千円があった一方で、子会社の取得による支出95,992千円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は3,022,987千円（前連結会計年度は599,043千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が400,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出393,773千円、自己株式の取得による支出2,690,558千円等があったことによるものです。

（４）今後の見通し

当社グループは、ITインフラストラクチャ領域における高度専門人材の育成・活用を軸に、エンタープライズ顧客との取引拡大と、クラウド・セキュリティ等の先端技術分野における対応力強化を進めてまいりました。今後も、エンジニアの採用・教育への継続的な投資を行い、ITインフラストラクチャへの専門特化による若手人材の早期戦力化と、専門性の高い人材の育成を図ってまいります。

また、グループ全体での営業力・マネジメント基盤の強化や、M&Aを通じた人材基盤の確保、評価・報酬制度の見直しなどを通じて、エンジニアの定着率と顧客満足度の向上を目指してまいります。

これらの取り組みにより、業績は引き続き堅調に拡大していくものと見込んでおります。

2026年2月期連結業績の見通しといたしましては、売上収益15,500百万円、営業利益3,250百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益2,345百万円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上および開示の充実を図ることで、国内外の株主・投資家をはじめとする多様なステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、2025年2月期第1四半期より、国際財務報告基準（IFRS会計基準）を任意適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結財政状態計算書

（単位：千円）

	移行日 (2023年３月１日)	前連結会計年度 (2024年２月29日)	当連結会計年度 (2025年２月28日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	3,925,835	4,250,479	3,486,412
営業債権及びその他の債権	707,286	950,979	1,578,552
その他の金融資産	9,076	7,876	90,217
その他の流動資産	131,087	146,145	228,858
流動資産合計	4,773,286	5,355,481	5,384,041
非流動資産			
有形固定資産	30,633	235,695	266,871
使用権資産	―	366,512	358,639
のれん	215,484	546,730	2,032,282
無形資産	72	―	106,327
その他の金融資産	184,313	270,451	280,250
繰延税金資産	15,698	61,729	102,363
その他の非流動資産	222,316	102,527	72,070
非流動資産合計	668,519	1,583,647	3,218,805
資産合計	5,441,805	6,939,128	8,602,846

（単位：千円）

	移行日 (2023年３月１日)	前連結会計年度 (2024年２月29日)	当連結会計年度 (2025年２月28日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	52,988	64,336	68,113
社債及び借入金	176,274	233,163	441,742
リース負債	26,123	135,832	273,302
未払法人所得税	227,690	330,973	464,261
引当金	29,893	2,797	―
その他の流動負債	774,942	962,421	1,578,351
流動負債合計	1,287,912	1,729,523	2,825,770
非流動負債			
社債及び借入金	384,141	585,519	885,744
リース負債	5,283	299,968	191,462
その他の金融負債	―	67	―
引当金	2,229	72,644	103,242
繰延税金負債	―	―	24,783
非流動負債合計	391,653	958,199	1,205,233
負債合計	1,679,566	2,687,723	4,031,003
資本			
資本金	599,361	601,421	603,697
資本剰余金	554,782	556,842	989,198
利益剰余金	2,574,837	3,735,873	5,535,238
自己株式	△272	△700,355	△2,690,575
その他の資本の構成要素	33,530	57,623	134,283
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,762,239	4,251,405	4,571,842
資本合計	3,762,239	4,251,405	4,571,842
負債及び資本合計	5,441,805	6,939,128	8,602,846

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当連結会計年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
売上収益	7,330,186	11,649,705
売上原価	4,626,349	7,383,658
売上総利益	2,703,836	4,266,047
販売費及び一般管理費	1,149,078	1,788,573
その他の収益	32,736	675
その他の費用	1,549	17,336
営業利益	1,585,945	2,460,813
金融収益	39	17,902
金融費用	11,257	17,489
税引前利益	1,574,727	2,461,226
法人所得税費用	413,692	661,860
当期利益	1,161,035	1,799,365
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,161,035	1,799,365
当期利益	1,161,035	1,799,365
１株当たり当期利益		
基本的１株当たり当期利益（円）	73.41	113.39
希薄化後１株当たり当期利益（円）	72.70	112.55

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当連結会計年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
当期利益	1,161,035	1,799,365
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	16,659	67,054
その他の包括利益合計	16,659	67,054
当期包括利益	1,177,694	1,866,419
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,177,694	1,866,419
当期利益	1,177,694	1,866,419

（３）連結持分変動計算書

前連結会計年度(自　2023年３月１日　至　2024年２月29日)

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
					その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	合計	資本合計
期首残高	599,361	554,782	2,574,837	△272	2,109	31,420	33,530	3,762,239
当期利益	－	－	1,161,035	－	－	－	－	1,161,035
その他の包括利益	－	－	－	－	－	16,659	16,659	16,659
当期包括利益	－	－	1,161,035	－	－	16,659	16,659	1,177,694
新株予約権の行使	2,059	2,059	－	－	－	－	－	4,119
自己株式の取得	－	－	－	△700,082	－	－	－	△700,082
株式報酬取引	－	－	－	－	7,433	－	7,433	7,433
所有者との取引額等合計	2,059	2,059	－	△700,082	7,433	－	7,433	△688,529
期末残高	601,421	556,842	3,735,873	△700,355	9,543	48,080	57,623	4,251,405

当連結会計年度(自　2024年３月１日　至　2025年２月28日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
					その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	合計	資本合計
期首残高	601,421	556,842	3,735,873	△700,355	9,543	48,080	57,623	4,251,405
当期利益	－	－	1,799,365	－	－	－	－	1,799,365
その他の包括利益	－	－	－	－	－	67,054	67,054	67,054
当期包括利益	－	－	1,799,365	－	－	67,054	67,054	1,866,419
新株の発行	－	334,554	－	－	－	－	－	334,554
新株予約権の行使	2,275	2,275	－	－	－	－	－	4,551
自己株式の取得	－	－	－	△2,690,558	－	－	－	△2,690,558
自己株式の処分	－	95,525	－	700,338	－	－	－	795,864
株式報酬取引	－	－	－	－	7,634	－	7,634	7,634
新株予約権の発行	－	－	－	－	2,137	－	2,137	2,137
新株予約権の失効	－	－	－	－	△166	－	△166	△166
所有者との取引額等合計	2,275	432,355	－	△1,990,220	9,605	－	9,605	△1,545,982
期末残高	603,697	989,198	5,535,238	△2,690,575	19,149	115,134	134,283	4,571,842

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当連結会計年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,574,727	2,461,226
減価償却費及び償却費	82,137	241,098
株式報酬費用	7,433	7,634
金融収益及び金融費用	△21,354	△1,506
従業員給付に係る負債の増減額	108,369	83,027
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△167,754	△255,815
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4,414	△21,886
その他の増減額	29,378	△23,447
小計	1,617,351	2,490,332
利息の受取額	39	2,389
利息の支払額	△7,536	△16,322
法人所得税の支払額	△354,589	△567,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255,266	1,909,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165,736	△1,780
有形固定資産の売却による収入	18,153	－
定期預金の払戻による収入	－	10,000
定期預金の預入による支出	－	△10,002
敷金及び保証金の差入による支出	△150,562	△2,302
敷金及び保証金の回収による収入	91,822	694
保険積立金の解約による収入	130,830	57,192
子会社の取得による収入	－	346,355
子会社の取得による支出	△256,148	△95,992
匿名組合からの分配による収入	－	44,217
その他	63	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,578	349,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	－
短期借入金の返済による支出	△83,000	△17,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△216,854	△393,773
社債の償還による支出	△39,000	△59,000
新株予約権の発行による収入	－	2,137
ストック・オプションの行使による収入	4,119	4,551
リース負債の返済による支出	△64,226	△269,345
自己株式の取得による支出	△700,082	△2,690,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△599,043	△3,022,987
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	324,644	△764,067
現金及び現金同等物の期首残高	3,925,835	4,250,479
現金及び現金同等物の期末残高	4,250,479	3,486,412

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、ITインフラストラクチャ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

(1) 基本的１株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的１株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当連結会計年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,161,035	1,799,365
親会社の普通株主に帰属しない金額	―	―
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,161,035	1,799,365
発行済普通株式の期中平均株式数	15,814,710株	15,869,161株
基本的１株当たり当期利益	73.41円	113.39円

(2) 希薄化後１株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後１株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当連結会計年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,161,035	1,799,365
当期利益調整額	―	―
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,161,035	1,799,365
発行済普通株式の期中平均株式数	15,814,710株	15,869,161株
希薄化性潜在的普通株式の影響:新株予約権	154,860株	118,354株
希薄化効果の調整後	15,969,570株	15,987,515株
希薄化後１株当たり当期利益	72.70円	112.55円

（注） 当社は、2023年11月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2023年２月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的１株当たり当期利益及び希薄化後１株当たり当期利益を算定しております。

（重要な後発事象）

当社は、2024年11月25日開催の取締役会において決議しました、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得について、下記の通り実施いたしました。

１．取得した株式の種類　当社普通株式
２．取得した株式の総数　49,800株
３．株式の取得価額の総額　259,168,000円
４．取得期間　2025年３月１日～2025年３月31日
５．取得方法　東京証券取引所における市場買付

（ご参考）

１．2024年11月25日開催の取締役会における決議事項
(1) 取得する株式の種類 当社普通株式
(2) 取得する株式の総数 640,600株（上限）
（発行済み株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.0%）
(3) 株式の取得価額の総額 35億円（上限）
(4) 取得期間　2024年12月11日～2025年４月30日
(5) 取得方法　東京証券取引所における市場買付

２.上記に基づき取得した自己株式の累計（2025年３月31日時点）
(1) 取得した株式の総数　610,400株
(2) 株式の取得価額の総額 2,949,568,500円

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2024年２月29日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS会計基準への移行日は2023年３月１日です。

(1)遡及適用に対する免除規定

IFRS第１号は、IFRS会計基準を初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRS会計基準を適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

①企業結合

移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第３号「企業結合」を遡及適用しておりません。

②リース

移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定しております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利子率で割り引いた現在価値で測定しております。原資産が少額もしくは短期リースに該当する場合の認識の免除について、移行日時点の状況で判断しております。

③有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第１号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、又は移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められています。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

④移行日以前に認識した金融商品の指定

移行日時点に存在する事実及び状況に基づき一部の資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

⑤株式報酬

移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第２号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択しております。

(2)IFRS第１号の強制的な例外規定

IFRS第１号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRS会計基準の遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

日本基準からIFRS会計基準への移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響は、以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 資本に対する調整

移行日(2023年３月１日)

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,925,835	－	－	3,925,835		現金及び現金同等物
売掛金及び契約資産	731,990	△24,703	－	707,286		営業債権及びその他の債権
前払費用	85,879	△85,879	－	－		
その他	3,775	106,807	20,504	131,087		その他の流動資産
	－	3,775	5,300	9,076	A	その他の金融資産
流動資産合計	4,747,481	－	25,805	4,773,286		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物（純額）	21,507	3,992	5,134	30,633	B	有形固定資産
工具、器具及び備品（純額）	3,992	△3,992	－	－		
無形固定資産						
のれん	215,484	－	－	215,484	C	のれん
その他	72	－	－	72		無形資産
投資有価証券	3,000	73,064	108,248	184,313	A,B,D,E	その他の金融資産
繰延税金資産	35,956	－	△20,257	15,698	F	繰延税金資産
その他	200,089	△73,064	95,291	222,316		その他の非流動資産
固定資産合計	480,102	－	188,416	668,519		非流動資産合計
資産合計	5,227,584	－	214,221	5,441,805		資産合計

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
買掛金	10,498	57,271	△14,780	52,988		営業債務及びその他の債務
１年以内償還予定の社債	39,000	137,274	－	176,274		社債及び借入金
１年以内返済予定の長期借入金	137,274	△137,274	－	－		
	－	－	26,123	26,123	A	リース負債
未払金	57,271	△57,271	－	－		
未払費用	463,404	△463,404	－	－		
未払法人税等	227,690	－	－	227,690	F	未払法人所得税
賞与引当金	6,811	△6,811	－	－		
	－	－	29,893	29,893	B	引当金
その他	186,809	470,215	117,917	774,942	G	その他の流動負債
流動負債合計	1,128,758	－	159,154	1,287,912		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	23,000	361,141	－	384,141		社債及び借入金
長期借入金	361,141	△361,141	－	－		
	－	－	5,283	5,283	A	リース負債
	－	－	2,229	2,229	B	引当金
固定負債合計	384,141	－	7,512	391,653		非流動負債合計
負債合計	1,512,900	－	166,666	1,679,566		負債合計
純資産の部						資本
資本金	599,361	－	－	599,361		資本金
資本剰余金	554,782	－	－	554,782		資本剰余金
利益剰余金	2,558,702	－	16,134	2,574,837	H	利益剰余金
自己株式	△272	－	－	△272		自己株式
新株予約権	2,109	△2,109	－	－		
	－	2,109	31,420	33,530		その他の資本の構成要素
	－	－	－	3,762,239		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	3,714,683	－	47,555	3,762,239		資本合計
負債純資産合計	5,227,584	－	214,221	5,441,805		負債及び資本合計

前連結会計年度(2024年２月29日)

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	4,250,479	－	－	4,250,479		現金及び現金同等物
売掛金及び契約資産	989,179	△38,199	－	950,979		営業債権及びその他の債権
前払費用	91,640	△91,640	－	－		
その他	5,621	126,656	13,866	146,145		その他の流動資産
	－	3,183	4,693	7,876	A	その他の金融資産
流動資産合計	5,336,920	－	18,560	5,355,481		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物（純額）	138,318	28,208	69,168	235,695	B	有形固定資産
工具、器具及び備品（純額）	28,208	△28,208	－	－		
			366,512	366,512	A	使用権資産
無形固定資産						
のれん	471,792	－	74,938	546,730	C	のれん
その他	－	－	－	－		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	3,000	163,098	104,352	270,451	A,B,D,E	その他の金融資産
繰延税金資産	50,079	－	11,649	61,729	F	繰延税金資産
その他	231,392	△163,098	34,234	102,527		その他の非流動資産
固定資産合計	922,791	－	660,856	1,583,647		非流動資産合計
資産合計	6,259,712	－	679,416	,939,128		資産合計

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
買掛金	15,610	63,506	△14,780	64,336		営業債務及びその他の債務
短期借入金	17,000	216,163	－	233,163		社債及び借入金
１年以内償還予定の社債	14,000	△14,000	－	－		
１年以内返済予定の長期借入金	202,163	△202,163	－	－		
	－	－	135,832	135,832	A	リース負債
未払金	63,506	△63,506	－	－		
未払費用	603,204	△603,204	－	－		
未払法人税等	330,973	－	－	330,973	F	未払法人所得税
契約負債	453	△453	－	－		
賞与引当金	15,304	△15,304	－	－		
受注損失引当金	2,797	△2,797	－	－		
	－	2,797	－	2,797	B	引当金
その他	211,334	618,962	132,124	962,421	G	その他の流動負債
流動負債合計	1,476,347	－	253,176	1,729,523		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	9,000	576,519	－	585,519		社債及び借入金
長期借入金	576,519	△576,519	－	－		
	－	－	299,968	299,968	A	リース負債
	－	－	67	67	E	その他の金融負債
	－	－	72,644	72,644	B	引当金
固定負債合計	585,519	－	372,680	958,199		非流動負債合計
負債合計	2,061,866	－	625,856	2,687,723		負債合計
純資産の部						資本
資本金	601,421	－	－	601,421		資本金
資本剰余金	556,842	－	－	556,842		資本剰余金
利益剰余金	3,730,393	－	5,479	3,735,873	H	利益剰余金
自己株式	△700,355	－	－	△700,355		自己株式
新株予約権	9,543	△9,543	－	－		
	－	9,543	48,080	57,623		その他の資本の構成
	－	－	－	4,251,405		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	4,197,845	－	53,559	4,251,405		資本合計
負債純資産合計	6,259,712	－	679,416	6,939,128		負債及び資本合計

② 包括利益に対する調整

前連結会計年度(自 2023年３月１日 至 2024年２月29日)

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	7,330,186	－	－	7,330,186		売上収益
売上原価	4,585,700	－	40,649	4,626,349	G	売上原価
売上総利益	2,744,486	－	△40,649	2,703,836		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,177,103	2,165	△30,191	1,149,078	A,B,C,G	販売費及び一般管理費
	－	32,736	－	32,736		その他の収益
	－	31,806	△30,257	1,549	A	その他の費用
営業利益	1,567,382	△1,235	19,799	1,585,945		営業利益
営業外収益	2,492	△2,492	－	－		
営業外費用	11,435	△11,435	－	－		
特別利益	93,828	△93,828	－	－		
特別損失	30,257	△30,257	－	－		
	－	63,584	△63,544	39	D	金融収益
	－	9,886	1,370	11,257	A,D	金融費用
税金等調整前当期純利益	1,622,010	△2,165	△45,116	1,574,727		税引前当期純利益
法人税等合計	450,319	△2,165	△34,461	413,692	F	法人所得税費用
当期純利益	1,171,690	－	△10,655	1,161,035		当期利益
その他の包括利益	－	－	－	－		その他の包括利益
	－	－	－	－		純損益に振り替えられることのない項目
	－	－	16,659	16,659	D	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
その他の包括利益合計	－	－	16,659	16,659		その他の包括利益合計
当期包括利益	1,171,690	－	6,004	1,177,694		当期包括利益

③　調整に関する注記

(1)　表示組替

・　IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しています。
・　日本基準において区分掲記していた「売掛金及び契約資産」を、IFRS会計基準では売掛金部分を「営業債権及びその他の債権」、契約資産を「その他の流動資産」として表示しております。
・　日本基準において区分掲記していた「前払費用」を、IFRS会計基準では「その他流動資産」として表示しております。
・　日本基準において区分掲記していた「受注損失引当金」を、IFRS会計基準では「引当金」（流動）に含めて表示しております。
・　日本基準において区分掲記していた流動負債の「未払金」を、IFRS会計基準では、「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
・　日本基準において区分掲記していた流動負債の「未払費用」、「契約負債」、「賞与引当金」を、IFRS会計基準においては、「その他の流動負債」に含めて表示しております。
・　日本基準において「短期借入金」「１年内返済予定の長期借入金」、「１年内償還予定の社債」を区分掲記しておりましたが、IFRS会計基準においては「社債及び借入金」（流動）として表示しております。
・　日本基準において「社債」「長期借入金」を区分掲記しておりましたが、IFRS会計基準においては「社債及び借入金」（非流動）として表示しております。
・　日本基準においては区分掲記していた新株予約権について、IFRS会計基準においてはその他の資本の構成要素に含めて表示しています。
・　日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目について、IFRS会計基準においては財務関連項目を金融収益及び金融費用に、それ以外の項目をその他の営業収益及びその他の営業費用に表示しています。

(2)　認識及び測定の差異

A リース

日本基準において、借手のリースはファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRS会計基準では借手のリースについて当該分類を行わず、短期リース及び原資産が少額であるリースを除くすべてのリースについて使用権資産及びリース負債を認識しております。

B 有形固定資産

(1)　日本基準では、資産除去債務につき敷金から控除する会計処理を行っておりましたが、IFRS会計基準では負債計上するとともに、対応する有形固定資産の取得原価に加算したうえで減価償却を行う会計処理を行っております。
(2)　IFRS会計基準適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産の減価償却費が変動しております。

C のれん

日本基準において「のれん」についてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRS会計基準では移行日以降償却されないため、「販売費及び一般管理費」が減少し、「のれん」が増加しております。

D 資本性金融商品、負債性金融商品

日本基準では、市場価格のない非上場株式等や満期保有目的の債券については取得原価で計上し、発行者の財政状態等に応じて減損処理を行っておりました。IFRS会計基準では、それらの金融商品については公正価値で評価し、事後的な変動を純損益として認識しております。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。

E デリバティブ

日本基準では特定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理を適用しておりましたが、IFRS会計基準では公正価値で測定するため、「その他の金融資産」（非流動）及び「その他の金融負債」(非流動)を調整しております。

F 税効果に関する調整

日本基準からIFRS会計基準への調整に伴い発生した一時差異に対して、法人所得税、繰延税金資産、繰延税金負債を調整しております。また、IFRS会計基準の適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

G 従業員給付

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRS会計基準ではその他の流動負債として負債計上しております。

H 利益剰余金

(認識及び測定の差異)

IFRS会計基準適用に伴う利益剰余金への影響は、以下のとおりです(△は減少)。

（単位：千円）

	移行日 (2023年３月１日)	前連結会計年度 (2024年２月29日)
A　リース	―	250
B　有形固定資産	2,498	△242
C　のれん	―	65,864
D　資本性金融商品、負債性金融商品	94,468	50,380
E　デリバティブ	472	△46
F　税効果に係る調整	―	―
G　従業員給付	△81,304	△110,726
合計	16,134	5,479

④　キャッシュ・フローに対する調整

前連結会計年度(自　2023年３月１日　至　2024年２月29日)

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な差異はありません。